

## 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>39,812,117</b>	<b>流動負債</b>	<b>11,729,445</b>
現金及び預金	10,506,152	支払手形	1,103,704
売掛金	23,330	買掛金	508,333
販売用不動産	8,984,345	短期借入金	100,000
仕掛販売用不動産	18,076,247	1年内償還予定の社債	50,000
貯蔵品	14,381	1年内返済予定の長期借入金	6,386,652
前渡金	430,437	未払金	445,965
前払費用	769,004	未払費用	6,768
繰延税金資産	689,916	未払法人税等	1,431,943
その他	322,712	前受金	1,230,238
貸倒引当金	△4,410	預り金	415,955
<b>固定資産</b>	<b>1,370,300</b>	前受収益	21,860
<b>有形固定資産</b>	<b>445,555</b>	賞与引当金	22,798
建物	112,322	その他	5,225
構築物	1,980	<b>固定負債</b>	<b>11,561,096</b>
機械及び装置	1,753	社債	125,000
工具、器具及び備品	0	長期借入金	11,359,722
土地	329,500	資産除去債務	25,087
<b>無形固定資産</b>	<b>82,183</b>	その他	51,287
のれん	82,099	<b>負債合計</b>	<b>23,290,541</b>
ソフトウェア	83	<b>純資産の部</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>842,561</b>	<b>株主資本</b>	<b>17,891,875</b>
投資有価証券	34,992	資本金	2,400,240
長期貸付金	655,261	利益剰余金	15,491,635
破産更正債権等	1,909	利益準備金	192,835
長期前払費用	8,075	その他利益剰余金	15,298,799
繰延税金資産	62,306	繰越利益剰余金	15,298,799
その他	106,320	<b>純資産合計</b>	<b>17,891,875</b>
倒引当金	△26,304	<b>負債純資産合計</b>	<b>41,182,417</b>
<b>資産合計</b>	<b>41,182,417</b>		

注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(自：平成25年4月1日 至：平成26年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		35,519,267
売上原価		25,158,346
<b>売上総利益</b>		<b>10,360,921</b>
販売費及び一般管理費		3,713,911
<b>営業利益</b>		<b>6,647,010</b>
営業外収益		
受取利息	2,151	
受取配当金	100	
解約金収入	27,072	
貸付金利息	6,379	
受取手数料	26,364	
その他	6,158	68,227
営業外費用		
支払利息	271,615	
社債利息	1,524	
支払手数料	78,947	
その他	62,095	414,181
<b>経常利益</b>		<b>6,301,055</b>
特別損失		
解約違約金	50,000	
その他	6,616	56,616
<b>税引前当期純利益</b>		<b>6,244,439</b>
法人税、住民税及び事業税	1,549,343	
法人税等調整額	924,963	2,474,306
<b>当期純利益</b>		<b>3,770,132</b>

注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(自：平成25年4月1日 至：平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,400,240	—	—	22,088	14,137,944	△731,065	15,829,208	15,829,208
当期変動額								
自己株式の消却	—	—	—	—	△731,065	731,065	—	—
利益準備金の積立	—	—	—	170,746	△170,746	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,707,465	—	△1,707,465	△1,707,465
当期純利益	—	—	—	—	3,770,132	—	3,770,132	3,770,132
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	170,746	1,160,854	731,065	2,062,666	2,062,666
当期末残高	2,400,240	—	—	192,835	15,298,799	—	17,891,875	17,891,875

注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券  
時価のないもの 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び  
仕掛販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品 最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物（建物付属設備を除く）・・・定額法

（リース資産を除く） その他 ・・・定率法

なお、主な耐用年数は、建物 15～39 年、構築物 11～20 年、  
機械及び装置 6 年であります。

無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能  
期間（5年）に基づく定額法によっております。

のれんについては、3年間で均等償却しております。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ  
っております。

### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸  
倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に  
回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額  
に基づき当期に見合う分を計上しております。

### 4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。

## 5. 表示方法の変更

### (貸借対照表)

1. 前事業年度において区分掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」（当事業年度 94,541 千円）については、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。
2. 前事業年度において区分掲記しておりました「流動資産」の「差入保証金」（当事業年度 42,075 千円）については、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。
3. 前事業年度において区分掲記しておりました「投資その他の資産」の「出資金」（当事業年度 110 千円）については、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。
4. 前事業年度において区分掲記しておりました「投資その他の資産」の「差入保証金」（当事業年度 106,210 千円）については、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

### (貸借対照表に関する注記)

#### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務の金額

##### 担保に供している資産

現金及び預金	60,004 千円
販売用不動産	7,175,647 千円
仕掛販売用不動産	13,987,734 千円
土地	40,000 千円
合計	21,263,386 千円

##### 担保に係る債務の金額

短期借入金	100,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	5,879,960 千円
長期借入金	10,821,414 千円
合計	16,801,374 千円

#### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

181,246 千円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

#### 3. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

未収金	1,375 千円
未払金	13,817 千円

## (損益計算書に関する注記)

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

営業取引（収入分）	7,200 千円
営業取引（支出分）	554,760 千円
営業取引以外の取引（支出分）	3,890 千円

## (株主資本等変動計算書に関する注記)

### 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	326,115	—	10,559	315,556

(変更事由の概要)

自己株式の消却による減少であります。

### 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	10,559	—	10,559	—

(変動事由の概要)

自己株式の消却による減少であります。

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

##### ① 金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月22日 定時株主総会	普通株式	189,333	600	平成25年3月31日	平成25年6月25日
平成25年9月19日 臨時株主総会	普通株式	473,334	1,500	—	平成25年9月30日
平成26年3月20日 臨時株主総会	普通株式	902,490	2,860	—	平成26年3月31日

##### ② 金銭以外による配当

当社は、平成25年4月1日及び平成25年9月19日の臨時株主総会において、議決権割合の100%を保有する株式会社フージャースホールディングスに対して、現物配当を実施しております。

決議	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の 帳簿価格 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月1日 臨時株主総会	普通株式	株式会社フージャース アベニュー株式	50,000	348.59	—	平成25年4月1日
	普通株式	株式会社フージャース リビングサービス株式	60,000			
平成25年9月19日 臨時株主総会	普通株式	有形固定資産及び 無形固定資産	32,308	102.38	—	平成25年9月30日

## (税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	たな卸資産評価損	973,076 千円
	減損損失	178,804 千円
	その他	148,583 千円
	資産除去債務	8,941 千円
	繰延税金資産小計	1,309,405 千円
	評価性引当額	△550,700 千円
	繰延税金資産合計	758,704 千円
繰延税金負債	資産除去債務に対応する除去費用	6,481 千円
	繰延税金負債合計	6,481 千円
繰延税金資産の純額		752,223 千円

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に金融機関からの借入及び社債により調達を行っております。

#### (2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、投資有価証券は主として業務提携等に関連する株式であります。各取引は社内の権限規定に従い取引を行っており、営業債権については相手先別期日別に管理し、投資先については定期的に財務状況の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。主に借入金及び社債は不動産販売事業における仕入に係る資金調達であり、このうち変動金利の借入金については金利変動のリスクに晒されております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 26 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注) 2 参照）。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,506,152	10,506,152	—
(2) 売掛金	23,330	23,330	—
(3) 投資有価証券	—	—	—
(4) 長期貸付金	655,261		
貸倒引当金(※)	△3,431		
	651,829	657,425	5,596
資産計	11,181,312	11,186,908	5,596
(1) 支払手形	1,103,704	1,103,704	—
(2) 買掛金	508,333	508,333	—
(3) 短期借入金	100,000	100,000	—
(4) 1年内償還予定の社債	50,000	49,977	△22
(5) 1年内返済予定の長期借入金	6,386,652	6,390,853	4,201
(6) 未払金	445,965	445,965	—
(7) 未払法人税等	1,431,943	1,431,943	—
(8) 預り金	415,955	415,955	—
(9) 社債	125,000	124,811	△188
(10) 長期借入金	11,359,722	11,361,395	1,673
負債計	21,927,276	21,932,938	5,662

(※) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

### (注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

#### 資 産

##### (1)現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (4)長期貸付金

長期貸付金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

貸倒懸念債権については、回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

#### 負 債

##### (1)支払手形、(2)買掛金、(3)短期借入金、(6)未払金、(7)未払法人税等、及び(8)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (4)1年内償還予定の社債、及び(9)社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。



(5)1年内返済予定の長期借入金、及び(10)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	8,000
投資事業組合	26,992

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

**(賃貸等不動産に関する注記)**

当社は、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸等不動産を所有しております。

これら賃貸等不動産に関する貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
451,310	△7,507	443,802	505,000

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 決算日における時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成26年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

損益計算書における金額		
賃貸収益	賃貸費用	差額
108,043	114,026	△5,983

(注) 当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
会社	(株)フージャース ホールディングス	東京都 千代田区	2,400,240	経営管理業	直接 (100%)	経営管理等 役員の兼任	業務委託料	437,730	-	-
							経営管理料	88,710	-	-
							施設使用料	3,810	-	-
							システム使用料	24,510	-	-
							配当金	1,375,824	-	-
							現物配当	142,308	-	-
							資金の貸付	500,000	-	-
							貸付利息	3,890	-	-
							使用料収入	7,200	-	-

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

業務委託料については、業務の内容を勘案して決定しております。経営管理料、施設使用料、システム使用料及び使用料収入については、基本契約に基づき決定しております。

貸付に対する金利については、市場金利に基づき決定しております。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	(株)フージャース アベニュー	東京都 千代田区	50,000	不動産販売 事業	-	役員の兼任	業務委託料	33,900	-	-
							資金の貸付	650,000	長期貸付金	650,000
							貸付利息	2,489	-	-
							不動産販売	1,186,613	売掛金	1,005
親会社の子会社	(株)フージャース リビングサービス	東京都 千代田区	50,000	不動産管理 事業	-	役員の兼任	管理原価	3,998	未払金	336
							賃貸収入	81,733	-	-

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場価格等を勘案し、当社の算定した対価に基づき交渉の上、決定しております。

株式会社フージャースアベニューへの貸付に対する金利については、市場金利に基づき決定しております。

### 3. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	株式会社リオ・ コンサルティング	東京都 千代田区	80,000	不動産 運営管理	-	賃貸物件管 理委託	賃貸・建物 管理業務	37,389	-	-
							賃貸・建物管理 に伴う賃料等 回収代行業務	106,490	未収金	4,057
							賃貸・建物管理 に伴う経費等 支払代行業務	49,081	-	-
							事業協力業務	2,000	-	-

(注) 1 当社の親会社である株式会社フージャースホールディングスの取締役中川智博が、議決権の 79.4%を間接保有しております。

2 賃貸・建物管理業務及び事業協力業務の取引金額には消費税等は含まれておらず、賃貸・建物管理に伴う賃料等回収代行業務及び賃貸・建物管理に伴う経費等支払代行業務の取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃貸・建物管理に伴う賃料等回収代行業務及び賃貸・建物管理に伴う経費等支払代行業務については、それぞれ当社の取引先と同一の条件によっております。また、賃貸・建物管理業務及び事業協力業務については、市場価格等を勘案し、当社の算定した対価に基づき交渉の上、決定しております。

#### (1 株当たり情報に関する注記)

- 1 株当たり純資産額 56,699 円 53 銭
- 1 株当たり当期純利益 11,947 円 59 銭

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

損益計算書上の当期純利益 (千円)	3,770,132
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	3,770,132
普通株式の期中平均株式数 (株)	315,556

#### (その他の注記)

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価に関する事項

通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下額 149,349 千円が売上原価に含まれております。